



笛吹市

議会だより

平成19年2月1日発行

2007

Vol.9

GIKAI DAYORI



FUEFUKI CITY

笛吹市役所に聞いてみました。
全国で「いじめ」を苦にした子どもたちの
自殺が社会問題化しています。
笛吹市では、どうでしょうか？



笛吹市

議会だより

2007 Vol.9

表紙 1

あんない・議会日誌会期日程 2

荻野市長・行政報告 3

12月定例議会で決まったこと 4 ~ 6

会派代表質問(6会派) 7 ~ 12
 清新会 新和会 公明党 日本共産党笛吹市議団
 笛政クラブ 正鶴会

一般質問(8議員) 13 ~ 17
 大久保俊雄議員 亀山 和子議員 上野 稔議員
 内藤 武寛議員 新田 治江議員 堀内 文蔵議員
 川村 恵子議員 日高せい子議員

委員会レポート 18 ~ 19

笛吹市役所に聞いてみました/編集コラム・笛吹川 20

(表紙の写真は、子どもの安全のため学校名の掲載はしてありません)

あんない CONTENTS



FUEFUKI CITY



議会日誌 GIKAI diary

9月 September

- 1日 会派代表者会議
- 3日 笛吹市防災訓練
県身障連町村議会議員懇談会
- 4日 峡東地域広域水道企業団議会
- 8日 砂原橋整備促進期成同盟会小委員会
- 9日 いきいき山梨ねりんピック2006
- 14日 温泉を活用した健康づくり講演会
ワイン醸造業者懇談会
- 22日 経済懇話会

10月 October

- 5日 広報編集委員会
- 6日 戦没者遺族会
- 12日 市制記念式典
建設経済常任委員会
- 13日 釈迦堂遺跡博物館組合議会
議会改革検討委員会
- 18日 笛吹市文化祭
- 20日 県市議会議長会定期総会
- 23日 東山梨環境衛生組合議会
- 25日 教育厚生常任委員会視察研修
- 26日 議会改革検討委員会

11月 November

- 2日 市町村総合事務組合議会
広報編集委員会
- 6日 富士見地区児童館建設検討委員会
- 9日 御坂地区児童館建設検討委員会

- 10日 会派代表者会議
議会運営委員会
- 13日 全員協議会、議会運営委員会
臨時議会
- 14日 茨城県小美玉市議会視察(来市)
- 29日 議会運営委員会

12月 December

- 1日 東山地区広域農道建設推進協議会
- 6日 全員協議会
- 8日 議会改革検討委員会
- 14日 笛吹市総合計画審議会
- 14 ~ 15日 各常任委員会

12月議会・会期日程

- 12月6日(水) 全員協議会
開会
- 本会議
- 会議録署名議員の指名
- 会期の決定
- 提出議案の説明
- 市長行政報告
- 総括質疑・付託
- 12月11日(月)
- 本会議 会派代表質問
- 12月12日(火)
- 本会議 一般質問
- 12月14日(木) 15日(金)
- 各常任委員会 付託案件・事件審査
- 12月18日(月)
- 決算委員会 付託事件審査
- 12月21日(木)
- 本会議
- 各委員会審査報告
- 質疑・討論・採決
- 閉会

行財政改革を徹底し、健全な財政運営に努める

今後の地方財政状況はまだまだ厳しく、これからも行財政改革を徹底し、健全な財政運営に努めてまいります。市では、来年度予算編成作業に取り組んでおりますが、基本的には、本年度から導入した枠配分方式を基本とし、平成19年度の市税や地方交付税等による一般財源を187億円と見込み、各部署への枠配分額を135億円、政策額を5億円、扶助費や公債費等義務的経費を47億円として、予算編成を行ってまいります。

市政当面の課題と報告

総合計画の策定

市民アンケート調査を実施（回収率53・4%）し分析。随時市民の皆様の声を聞き、策定作業を進めます。

行政組織機構の再編

支所や出先機関のあり方を見直し、簡素で効率的な組織機構への再編で、スケールメリットを生かした行政運営への転換を目指します。

市営バスの運営

市バス交通研究会を設置し検討を重ねており、今年度中に市営バス路線の試案を作成、利便性の高いバスの整備を行います。

芦川町地域・都市住民との交流居住

芦川地区の各世帯を対象にし

たアンケート調査を分析。空き屋等も利用した交流居住を推進し、活性化を図っていきます。

平成18年度指定管理者制度の導入

指定管理者選定委員会による応募団体の審査・答申により、指定管理者候補を内定。保育所への指定管理者制度の導入は、第三保育所の平成19年4月から導入を予定し、市内公立保育所への指定管理者導入は、保護者のニーズを把握しながら、十分な話し合いを行いたい。

住民基本台帳カード（住基カード）の普及

モデル事業として、住基カードを利用した自動交付機を導入。市内7カ所に設置し、当面は住民票・印鑑証明書の2種類ではじめ、条例整備もあわせて行い

ます。

後期高齢者医療 広域連合

平成20年4月から老人保健事業が一本化され、山梨県後期高齢者医療広域連合として共同業務を行う予定で、本格的な準備に取り掛かります。

観光振興

中国からの観光客の誘致を図るため、中国各地の旅行業者へ、笛吹市の観光の魅力を発信し、PR・誘客活動に取り組んできました。

障害者福祉、児童福祉

障害者福祉は、自立支援法が施行され、順調にスタートを切りました。児童福祉については、子育て支援の拠点施設である「子育て支援センター・きつずいちのみや」が10月からオープン。平成21年度までに、市内4カ所に子育て支援センターの設置を予定しています。

御坂・春日居地区の 児童館、保育所整備

旧御坂支所跡地を活用し、「子育て支援センター」を併設して建設。春日居地区の保育所建設は、春日居東保育所の建て替え

を進めていきます。

高齢福祉

介護保険制度の改正により、「地域密着サービス」が創設。地域密着型小規模有料老人ホームが、「御坂・一宮圏域」に建設中で、来春のオープンを目指しています。

各種スポーツ大会

世界16カ国が参加した「世界ゲートボール大会」に笛吹市チームが出場し、活躍しました。また、12月に山梨県下一周駅伝競走では2位に入りました。

文化財関係

石和八幡宮が火災で全焼し、市の有形文化財である「旧石原家住宅」からも出火、こつした文化財等の防火対策を講じる必要があり、防災無線による啓発や、消防団による夜警、見回り等を自主的に実施しています。

12月定例会における荻野市長の行政報告を要約したものです。

平成18年12月定例会は、12月6日から21日の16日間の日程で開催され、合併に伴う芦川村一般会計ほか特別会計6件の決算認定、条例制定2件、条例改正10件、一般会計補正予算及び特別会計補正予算9件、備品購入1件、公の施設に係る指定管理者の指定5件、笛吹市過疎地域自立支援促進計画の制定、規約変更7件、山梨県後期高齢者医療広域連合の設立、名所山恩賜県有財産管理委員会委員の選任同意、甲府・峡東地域ごみ処理施設事務組合の設置案件が提出され、審議の結果、原案通り認定、可決、承認、同意しました。

5公共施設に指定管理者

笛吹市の公の施設に係る指定管理者の指定です。

- 対象施設等
 - 笛吹市立石和第三保育所
 - 笛吹市八代ふれあい健康広場
 - 笛吹市八代増田ふれあい広場
 - 笛吹市スコレー公園（中央テニスコート、農村スポーツ広場、清流館）
 - 笛吹市いちのみや桃の里スポーツ公園・笛吹市一宮スポーツ広場

- 指定管理者
 - 社会福祉法人 宮前保育園
 - 八代町竹居区
 - 八代町増田区



市の補助で旅館組合が観光客の誘客を計画しているイベント開催予定地(石和地内)

いさわ文化・スポーツ振興財団
 補正予算
 賛成多数 賛成全員
 可決

平成18年度笛吹市一般会計補正予算を含む10件が提出されました。

一般会計補正予算
 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ1億7,415万円を減額し、歳入歳出総額277億9,812万円の補正予算が提出され、反対討論および賛成討論がありました。賛成多数で可決。

今回の補正予算のおもなものとしまして、歳入では、事業変更に伴う合併特例債など市債が減額となり、基金利子、諸収入、交付税が増額となっております。

歳出では、職員の早期退職に伴う手当、平成19年放映の「風林火山」に合わせた笛吹市のPRのための観光宣伝費、一宮西小学校体育館建築工事費などが増額となりましたが、公共工事入札差金の減額、下水道事業への繰出金の減額、国民健康保険特別会計への繰出金の減額などがあり、総額では減額の補正となりました。

りましたが、賛成多数で可決。
 笛吹市防災条例の制定
 火災等災害に対する適切な対応を行なうため、国の指針に基づき条例を全部改正し、新たに条例を制定するものです。
 賛成全員で可決。

条例改正
 笛吹市印鑑条例の一部改正
 住民基本台帳カードにより印鑑証明書の交付が行なえるようになるため、条例の改正をするものです。
 賛成多数で可決。

国民健康保険特別会計補正予算

賛成全員で可決。
 老人保健ほか7特別会計補正予算
 賛成多数で可決。

条例制定
 笛吹市住民基本台帳カード利用条例の制定
 住民基本台帳カードを使って、自動交付機で住民票や印鑑証明をとることができるようにするために条例が必要なので、今回条例の制定を行なうものです。
 反対討論および賛成討論があ

笛吹市職員勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正
 国家公務員の勤務時間制度の改定に伴い、有給の休息時間を廃止するものです。
 賛成全員で可決。
 笛吹市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正
 笛吹市の非常勤職員の報酬について、適正な支給を行なうために改正するものです。
 賛成全員で可決。



12月定例議会で 決ま

芦吹市社会体育施設条例の一部改正
市内の社会体育施設（グラウンド、体育館など）を指定管理者に管理委託ができるようになるため改正するものです。
賛成多数で可決。

芦吹市手数料条例の一部改正
住民基本台帳カードによる証明料の額、犯罪被害者等の被害回復給付の支給に関する法律の改正などにより改正するものです。
賛成多数で可決。

芦吹市ひとり親家庭医療費助成に関する条例の一部改正
芦吹市乳幼児医療費助成金支給条例の一部改正
芦吹市重度心身障害者医療費助成条例の一部改正
3件については、健康保険法が改正されたことに伴い、条例を改正するものです。
賛成全員で可決。

芦吹市消防団員の定数、任免給与、服務等に関する条例の一部改正
芦川村の合併に伴い消防団員の定数を変更するものです。
賛成全員で可決。

芦吹市増田ふれあい広場条例の一部改正
八代町増田地区の方々指定管理者として、管理していただくため改正するものです。
賛成全員で可決。

備品購入

住民票自動交付機の購入に伴う、契約の締結について議会の議決を必要とするものです。

- 品目 証明書自動交付機
金額 3、492万3千円
相手方 日本電気株甲府支店
賛成多数で可決

計画策定

芦吹市過疎地域自立促進計画の制定

芦川地区の過疎地域自立促進計画を策定

これまで芦川村で策定していた計画を芦吹市としてあらためて制定するものです。
賛成全員で可決。

後期高齢者75歳以上医療の全県広域連合を設立

山梨県後期高齢者医療広域連合の設立
国民健康保険法の改正により、高齢者医療費に係る事務処理を広域で行なうため、県内全市町村をもって、新たに設立するものです。
反対討論および賛成討論がありました。賛成多数で可決。

甲府・峡東地域ごみ処理施設事務組合の設置
山梨県広域ごみ処理計画に基づく、峡東地域ごみ処理施設の建設（Cブロック構想）のため



平成19年芦吹市消防団出初式

同意

の一部事務組合の設置です。
反対討論および賛成討論がありました。賛成多数で可決。

名所山恩賜県有財産保護財産区管理会委員の選任
恩賜県有財産保護財産区管理会委員の退任に伴い選任するものです。
同意

名所山恩賜組合委員

- 布施 孝夫（昭和22年12月10日）
芦吹市境川町藤袋4617番地
岩澤 清文（昭和26年8月5日）
芦吹市境川町藤袋4685番地
北野 広（昭和26年12月18日）
芦吹市境川町藤袋569番地
齊藤 智雄（昭和19年12月11日）
芦吹市境川町藤袋118番地
中村 庄吾（昭和18年11月13日）
芦吹市境川町藤袋2254番地
古屋 春樹（昭和27年3月25日）
芦吹市境川町藤袋457番地
雨宮 光一（昭和27年4月27日）
芦吹市境川町大窪873番地
賛成全員で同意

人権擁護委員の名簿

- 井上みさ子（昭和13年5月1日）
芦吹市一宮町末木106番地
早川 元弘（昭和15年9月21日）
芦吹市一宮町中尾1218番地

- 堀内 圓（昭和16年1月30日）
芦吹市一宮町市之蔵68番地
田草川睦美（昭和21年1月16日）
芦吹市春日居町桑戸518番地

公平委員

- 宮澤 黎夫（昭和13年11月5日）
芦吹市境川町寺尾3884番地3

規約変更

- 東山梨環境衛生組合規約の変更
新倉外三字施業区恩賜県有財産保護組合規約の変更
京戸入会恩賜県有財産保護組合規約の変更
八幡山恩賜県有財産保護組合規約の変更
神峰山恩賜県有財産保護組合規約の変更
笹子山恩賜県有財産保護組合規約の変更
大蔵沢恩賜県有財産保護組合規約の変更
以上7つの規約変更が提出されました。
賛成全員で可決。

訂正とお詫び

第8号、9ページの組合議会議員・東山梨環境衛生組合議会議員のうち、山崎光世議員の氏名で、名の部分が入っていませんでした。お詫びして訂正いたします。
（誤）山崎 （正）山崎光世

旧芦川村の18年度決算を認定

一般会計決算

(単位:千円)

科目	金額	構成比
地方交付税	1億9,606万0	23.30
村税	732万1	0.87
村債	0	0.00
繰越金	4,887万7	5.81
県支出金	628万4	0.75
国庫支出金	17万4	0.02
使用料及び手数料	185万3	0.22
その他	5億8,085万1	69.03
計	8億4,142万0	100.00

科目	金額	構成比
民生費	9,112万3	12.97
公債費	13万8	0.02
衛生費	1,815万4	2.58
総務費	4億3,026万4	61.26
農林水産業費	3,082万0	4.39
土木費	1,536万0	2.19
教育費	7,775万6	11.07
消防費	1,971万6	2.81
その他	1,902万0	2.71
計	7億0,235万1	100.00

特別会計

国民健康保険事業会計	介護保険会計	簡易水道事業会計	農業集落排水事業会計	老人保健会計
歳入	歳入	歳入	歳入	歳入
歳出	歳出	歳出	歳出	歳出
差引	差引	差引	差引	差引
1、648万6千円	2、324万円	443万5千円	48万8千円	075万1千円
2、604万8千円	786万3千円	394万7千円	48万8千円	776万8千円
3、648万6千円	537万7千円	443万5千円	48万8千円	075万1千円
差引	差引	差引	差引	差引
1、298万3千円	600万1千円	394万7千円	48万8千円	270万3千円
2、776万8千円	270万3千円	394万7千円	48万8千円	776万8千円
4、075万1千円	870万4千円	443万5千円	48万8千円	075万1千円

決算監査の意見

代表監査委員 飯田三郎

今決算については、芦川村が平成18年4月1日から7月31日まで執行した決算である。

一般会計

決算額は、歳入総額8億4,142万円、歳出総額7億235万1千円で、形式的収支は1億3,906万9千円となつた。

決算の総合的な状況は、自治体の合併という特殊な事情のため、歳入面は例年と比較し基金

の繰入金が多いという特異な点はあるものの、村税や使用料等の未収入額も少なく、合併前に予定されていた歳入は、確実に確保されていた。

歳出では、随意契約が多く見受けられ、契約の透明性が気にかかった。しかし、歳出全般にわたり、国・県の補助事業を有効に活用し、有利な起債を利用しながら、限られた財源で最大の効果が得られるよう確実な事業執行及び財政運営に努めてきたことが認められた。なお、一部の公共建物で、耐震工事が実施されていない施設が見受けられた。住民の安全・安心を確保するため早急に対応を講じられたい。

特別会計

国民健康保険事業特別会計
国民健康保険診療所を中心とし、高額医療にかかる住民を未然に防ぎ、また、保健師を中心とした保健給付費の削減に向けた地道な努力により、健全な運営が図られた。

老人保健特別会計
高齢化率の高い地域だが、対

象一人当たりの医療費は低く抑えられ元気な高齢者が多い。今後とも健康老人を増やすため、健康づくり事業の推進や高齢者への訪問指導を行い医療費削減の努力を願う。

介護保険特別会計
保険者一人当たりの保険給付が低く抑えられている。老人保健事業を積極的に推進し、健康寿命を長くするための介護予防の施策の推進を望む。

簡易水道事業特別会計
一般財源からの繰入金に依存している体質を一刻も早く脱却する必要がある。歳入を確保するため、受益と負担の原則から公平な料金設定をすることが望まれる。維持管理費の削減を図り、起債の償還計画の見直しなど、長期的展望に立った業務改善を望む。

農業集落排水事業特別会計
使用料など自主財源を確保することが命題であるが、利用者への負担の増加を招くことから慎重に取り扱わなければならない。山紫水明の地「芦川」の命である清流芦川を守り、生活環境日本一の快適な生活都市の創造のためにも必要不可欠な事業であるため、いっそうの経営努力を望む。

芦川町新道峠から望む富士山



12月 市民の声 定例議会 代表質問

12月定例市議会では、会派を代表して6人の議員が代表質問に立ち、22項目について市当局の考えをたきました。以下の記事は代表質問と答弁を要約したものです。

清新会	杉岡喜美雄議員7
新和会	前田初男議員8
公明党	中川秀哉議員9
日本共産党市議団	渡辺正秀議員 ...10
笛政クラブ	寶 修議員 ...10
正鶴会	石倉泰明議員 ...11



清新会

杉岡喜美雄 議員

問 市におけるいじめ問題を問う

杉岡喜美雄議員 全国でいじめによる自殺者が大きな社会問題になっている。県内でも教育4団体が緊急メッセージを発信したが、教育問題で子どもたちに連名でメッセージを送るのは初めてで、いじめ問題の深刻さが伺われる。

現代の象徴ともいべき匿名性の高いネット社会が、いじめをより安易なものにしており、簡単に送信できる感覚が感情を増幅させ、思っている以上の内容を送ってしまうのかもしれない。

答 諸問題の解決に 全力を傾注

い。一人で悩み、苦しんでいる子どもたちに、市教育委員会はどのような形で手を差し伸べているか、また、いじめの実態や現状の把握をしているか伺う。

芦原正純教育長 市内20校、6、600名の児童・生徒を抱える本市では、種類の多面さ、多様さなど形を変え、子どもたちを取り巻く問題が起きている。問題を抱えた子どもが発するシグ

問

いさわスポーツ振興財団の将来、市の考えは

杉岡議員 財団法人いさわ文化・

ナルを的確に把握し、対処していくことに尽きるが、教育委員会では、対応のため中学校に県担・市担のスクールカウンセラーを配置し、小学校では担任を中心に、児童指導の先生がその役目を負っている。学校現場では先生方の努力により、学校内での問題の早期発見、対応がなされている。

また、教育アドバイザーが全校を回り、校長先生方の抱える問題の相談や、ケースごとに解決へのアドバイスを行っており、結果によっては、教育的配慮の下に転校等の措置もとりながら、多方面からの情報をキャッチし、諸問題の解決に向け全力を傾注している。

答 笛吹市の財団として検討

スポーツ財団は、地域の芸術文化およびスポーツの向上、地域の活性化を図り、活力ある地域づくりにより寄与することを目的に設立。かいじ国体が開催された昭和61年から基金を集め、平成4年に1億円を超える基金が集まった。この財団の目的は、形は違っても旧町村それぞれが目標としてきたものであるが、市として将来どういう形で豊かな文化、市民のためのスポーツ振興を図るのか、財政問題も含め市の考えを伺う。

芦原教育長 文化・スポーツ事業は広域的に多数の事業を展開してきた。合併後においても、文化庁や公立文化施設協会と共催したコンサート、地域交流を目的としたミュージカル公演や、スポーツ面でも清流杯争奪の相撲・剣道・柔道など各種大会にかかわっている。施設管理面でも、スコレーセンターの指定管理者として、さらに平成19年度からスコレー公園の指定管理者としてもお願いしている。財団設立の趣旨に沿った住民主導型の財団のあり方が重要だが、市民の参加と活力の導入を基に、芸術文化・スポーツの向上、活

問

文化・スポーツの振興発展は

杉岡議員 芸術文化・スポーツの質の高さは、市の豊かさを象徴するもので、それらを通して豊かな人間性をはぐくむため、生活の中で楽しむ習慣を身につけることが大切だ。現在、箱物行政はタブー視されているが、必要なものを精査し議論すべきだ。現在、総合計画を策定中であるが、多目的総合施設は必要と思う。市の考えは。

答 多目的総合施設 多方面から検討

芦原教育長 文化・スポーツの充実のために施設が果たす役割は大きく、市民がより一層健康で明るく生活するためには、現在の各施設を有機的に連携し、市全体として利用していくことが大切だ。市として本格的な施設が必要か、検討を進める必要があるが、総合計画策定を進める中で、多方面から検討していきたい。



新和会

前田初男 議員

問 枠配分予算方式の効果は

前田初男議員 18年度予算編成は、各部局の責任において予算を編成する枠配分予算方式を取り入れたが、効果はどうだったのか。また、19年度に向けての予算編成の方針について伺う。

答 コスト削減の意識向上

18年度当初予算は255億1千万円だが、監査委員の平成17年度決算審査意見書では、当初予算の原形をとどめない補正予算が見受けられたとある。意見書についての市長の考えは。

荻野正直市長 枠配分予算にしたことにより、各部局の自主性が図れ、コスト削減の意識が生まれた。一般会計予算では約8億円減額し、255億円相当の予算編成をした。平成19年度予算編成も、引き続き部局への枠配分予算方式を継続し、現在取り組みを行っている。

平成17年度は笛吹市となって



着実に進んでいる下水道工事

初めての予算編成で、前年度の状況が合併前で十分把握できず予測できない状況で補正予算の対応が生じたことも一因としてある。今後も補正予算の対応が必要になってくると考える。

問 下水道受益者負担金と水道料金の統一は

前田議員 下水道加入負担金は、笛吹市となった現在も旧町村の負担金をそのまま引き継いでいる。

ている。加入金の均一化はいつごろをめどに実施するのか伺う。平成20年には琴川ダム、21年には笛吹畑かん用水を利用しての事業計画が策定されているが、上水道、簡易水道の水道料金の統一はいつごろ実施するのか。

答 審議会の諮問を受け決定

荻野市長 負担金統一は下水道事業審議会で審議中である。今年度は上位計画である山梨県峡東流域下水道計画が変更になることに伴い、下水道全体計画も変更となる。そのため、審議会に諮問し、答申を受けた上で決定したい。

水道事業は旧6町村合併時に現行のまま新市に引き継ぎ、料金・加入金については早期に統一を図り、加入金・手数料については10月に統一した。現在、平成18、19年度事業として、笛吹市水道事業基本計画と、国への水道事業認可策定業務を進めている。適正な事業計画、事業運営の健全性を確保する中で、料金設定をしていきたい。

問 クラインガルテンは

前田議員 会派の視察研修を、関東地域で最初にクラインガルテンを開設した茨城県笠間市で

行った。市長は笛吹市もクラインガルテン、グリーンツーリズムに好条件を有しており、先進地の実績を調査研究していきたいと述べたが、笛吹市でも適地を見つけ、早期開設を希望するが、市の考えは。

答 引き続き調査研究

荻野市長 クラインガルテン（滞在型市民農園）は、地域農業と観光農業ならびに都市住民との交流を図り、農村地域の活性化を狙いとした事業で、グリーン

ツーリズムも農村に滞在して、農業体験などの交流を目的とした事業だ。

遊休農地の活用や、都市住民との交流促進が見込めるが、長期にわたる用地の借り上げ賃や維持管理に関する経費も含め、引き続き調査研究していきたい。市では、農業振興の具体策を検討する農業振興行動計画の策定とあわせ、遊休農地対策の具体的な対応策について、関係機関で遊休農地解消活用プランの策定を進めている。



公明党

中川秀哉 議員

問 地方公会計制度での情報公開は

中川秀哉議員 地方公共団体は、新地方行政指針に基づき行政改革が推進されてきたが、その後行政改革推進法および公共サービス改革法が6月に施行され、地方公共団体が取り組むべき新たな行革に関する手法が制度化された。総務省「新地方公会計制度研究会」は、地方自治体の会計制度改革に関する報告書を

公表し、新たな公会計制度を整備するため、具体的には、貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書の4財務諸表を3年以内に準備し、かつ情報公開が求められている。笛吹市として制度導入にあたり、どのような計画を策定されているのか、市長に伺う。



新聞・広報等に 掲載する

荻野市長 バランスシート、行政コスト計算書等の財務諸表を作成し、市の財政状況の分析資料としながら、平成17年度決算統計調査等の結果をもとに、新聞掲載する予定で準備を進めており、その後、広報・ホームページ等で公表する。市としては情報収集や職員研修、財務分析を含め、公会計制度への取り組みを始めており、今後とも積極的に進めていきたい。

地方自治法の一部を 改正する法律案を問う

中川議員 第164回通常国会に提出された地方自治法の一部改正案が、本年5月末に可決した。都道府県の出納長、市町村の助役と収入役を廃止し、執行権限を強化した副知事、副市長制度を設けることとなった。同法の改正を受け、地方分権推進のため、自主自立の拡大を図る施策について、市長の考えを伺う。

関係条例整備を審議

荻野市長 地方自治法改正の目的は、地方分権の推進、地方公団体の自主性・自立性の拡大

を図ることにある。助役制度、収入役制度の見直し規定は平成19年から施行されるが、これに伴う市の関係条例整備は、同年3月議会において審議をお願いする。これら法の趣旨を踏まえ、副市長および会計管理者の選任については、3月議会までには結論付けたいと考えている。

いじめ・自殺対策に どう取り組む

中川議員 北海道、福岡県の児童・生徒がいじめを苦に自殺した問題が、全国に大きな波紋を呼んでいる。山梨県でも10月に県立高校2年の女子生徒が、心ない中傷記事により自殺未遂を起こしたことも報道された。県内ではいじめ問題についての相談機関が79カ所設置され機能しているようだが、笛吹市のいじめ問題と自殺対策についても、早急な取り組みが必要だ。市の考えは。

諸問題の解決に 全力傾注

芦原教育長 いじめ、不登校、自殺などについて、異例の「文部科学大臣からのお願ひ」が発表されたほどに深刻で、その対応について緊急性を認知し、慎重かつ冷静に対応すべきと考え

ている。子どもから発せられる助けを求めるシグナルを早く的確に把握し、対処していくことに尽きるが、教育委員会では、問題の早期発見・把握・対処のため、さまざまな対策を講じている。教育相談にかかわるカウンセラー、アドバイザー、相談員等を十分に機能させながら、多方面からの情報をキャッチし、子どもたちを取り巻く諸問題の解決に向け、全力を傾注しているが、学校だけでは限界もあり、家庭で温かく、注意深く、さらに愛情を持って子どもに接し、言葉に耳を傾けていただきたいとお願ひする。



市内にある相談施設
(八代庁舎内)



日本共産党笛吹市議団

渡辺正秀 議員

平成19年度予算編成に関する要望

渡辺正秀議員 格差社会の下で市民生活は後退し、合併後の行革により地域住民自治と活力の後退が強く感じられる。自治体の本旨である住民自治・住民主人公の行政の推進と、自治体の目的である住民福祉の向上が求められる。11月30日に市民の願いを集約し、平成19年度予算編成に関する要望を行ったが、

集中改革プランで 達成

荻野市長 具体的な数値目標を定めた「笛吹市集中改革プラン2005」は、「定員適正化計画の実施」「市税の徴収強化」「事務事業の再編整理」「公共施設運営の見直し」の4項目が対象で、定員適正化計画は5年間で職員80人を削減し、平成22年4月の職員数を560人とする高い目標を設定した。市税も収納率向上対策本部を設けたり、コンビニなど民間への徴収委託等、納税しやすい環境づくりも検討している。事務事業の見直しや、公共施設運営の見直しなどについても、経費節減目標を設定しながら、予定通り達成することができている。

伊藤議員 予算要求の一部について、中学生以下の子どものインフルエンザ予防接種を公費で行う考えはないか。
荻野市長 「ゼロ」を目指し、当面ごみ減量53%達成すること、生ゴミ堆肥化を支援すること、他にもごみ減量化を働きかけること、特定の市の言いなりにな

が任意となったが、平成13年の予防接種法の改正では、高齢者の発病や重症化防止のため、対象疾病に追加された。ポリオ・日本脳炎など乳幼児・児童対象者の接種については、全額公費負担をしている。

ごみ減量53%達成は、分別収集の徹底と拡充による減量化を市内全域において実施。生ごみの堆肥化支援も、モデル地区を設定し、約30団体の登録で堆肥化へ向けての拠点となるよう協力いただき、これに伴う原材料の支援を行っている。

ごみ減量化体制としては、近隣4市でも笛吹市が最も少ない結果で、環境行政の取り組みを定め、継続的な普及啓発や、可燃ごみの減量と分別による再資源化に努めていく。

問 教育基本法改正に 慎重審議を

渡辺議員 教育基本法は、一般行政とは切り離して教育の国民主権を明らかにしているが、教育基本法改正の審議は「やらせタウンミーティング」や、あいまいな答弁など、およそ教育の根本を論ずるにふさわしくない現況で進んでいる。改革案では「教育は国民に対して直接に責任を持つて行われなくてはなら

ない」という重要な文言の削除など、教育が政治的に左右される中身に変えられている。改正案の国会審議に対し、慎重審議を求めるべきだが、市の考えは

答 審議過程を 慎重に見守る

芦原教育長 教育基本法は真理の尊重、人格の完成を教育の目標として公布・施行され、60年が経過した。社会の変化に伴い、日本の教育も多くの問題、課題を抱える結果となった。社会的な閉塞感の広がり、倫理観の喪失、少子高齢化による活力低下や経済停滞など、教育に与えた影響は大きく、青少年の道徳心・



分別された不燃物

自律心の低下、いじめや不登校さらに家庭や地域の教育力の低下などが指摘され、それらを踏まえて、国会における教育基本法の改正論議・審議がなされていると考える。今後の日本の教



菅政クラブ

菅 修 議員

問 総合計画策定状況を問う

菅 修議員 市町村が策定する総合計画は、地方自治法により総合的かつ計画的な行政の運営を図るために定めるとされ、市町村議会の議決を得なければならず、重みのある計画だ。この策定に向けたスケジュールおよび現在の進捗状況を伺う。また、効率的に計画を反映させるため、どのような手法で市民参加・意見交換をしていくのか。

答 基本構想は 来年12月上程

荻野市長 総合計画は新笛吹市基本計画を包含し、新たな市民ニーズを取り入れることを基本的に考えて計画策定を進めてお

育、日本のあり方までも決定する重要な審議であり、教育委員会としても、十分な関心を持って、推移を慎重に見守っていきたいと考えている。

り、人口・産業・土地利用等、市の基礎資料の収集・分析を行い、市民の皆様のご協力を得ながら、計画策定のための基礎的資料を収集している。来年度には、庁内で検討した基本構想を総合計画審議会等で審議していただき、基本構想については来年12月議会に上程したいと考えている。

市民参加の方法・意見交換は、市民ワークショップやアンケート調査、インタビュ調査を行うなど、幅広い市民の皆様の見や提案を反映させるため、さまざまな手法を取り入れている。総合計画審議会については、委員数を30名以内と規定されてい

るが、5名の公募委員、3名の市民ワークショップ代表者に参画をいただき、市の将来像である「躍動するふれあい文化都市」実現のため、総合計画策定にまい進したい。

問 少子化対策の推進は

菅議員 国・県・市町村の行政機関を挙げて、少子化対策に取り組んでいるが、功を奏していない。本市ではどのような独自事業を実施しているか、また、その評価と今後の取り組みについて伺う。

答 次世代育成支援 行動計画に基づき 取り組む

荻野市長 少子化対策・子育て環境の充実、行政の重要な課題だ。市内には学童保育室を10カ所に設置、児童館についても5カ所に設置済みで、19年度には御坂地区に学童保育および子育て支援センター併設の児童センターを建設する。未設置地域への設置計画も進めており、児童の健全育成・活動と交流拠点づくりを努めたい。今後の課題と取り組みは、ファミリーサポート事業の本格実施、一時保育事業の公立保育所への事業拡大等を新たに開始する。また、「放

課後子どもプラン」についても学校施設等を利用して活動拠点を確保、児童の総合的な放課後対策として検討を進める。厳しい財政状況だが、次世代育成支援行動計画に基づき、総合的な少子化対策、子育て支援に取り組んでいきたい。

問 少人数教育の推進は

議員 市では少人数教育をどのように実施し、今後どう推進するのか。また、確かな学力の育成、個性や創造性を生かした教育を図るため、市担教員の配置状況を伺う。



輝きプラン30に基づき実施されている少人数学級

答 きめ細やかな授業に配慮

議員 芦原教育長 すべての小学校で1・2年生の30人学級を実施している。市では少人数教育のメリットを生かし、学科別や中学校などでは習熟度別に、市担講師を活用しての少人数学級に変わる少人数教育を展開している。市担講師の配置状況は、芦川小学校を加えた19校に37名を配置し、外国語助手6名も配置している。

問 石和・春日居温泉郷の活性化

議員 石和温泉は昭和38年から県による給湯が開始され、温泉の管理が行われてきた。現在の源泉状況は。

議員 温泉事業経営は、県企業局から本市への事業移管が検討されているが、市長の考えは。
NHK大河ドラマ「風林火山」放映効果と、それを生かした誘致策は。

答 さらに誘客に努める

議員 萩野市長 湯温・湯量低下のため、平成14年に新規に6号源泉を掘削し、現在6本の源泉を確保している。

議員 県企業局の中長期計画の中で平成22年をめどに市などに事業移管を検討するとしている。春日居温泉事業との条件整備も必要で、基礎的資料を提示しながら情報交換を行っていく。

問 入札制度改革は

議員 現在導入されている入札制度と、事後審査型条件付一般競争入札の仕組み・メリットについて伺う。

答 19年度から入札方式を変更

議員 萩野市長 現在の入札方法は原則として指名競争入札。事後審査型条件付一般競争入札は、資格要件を満たせば誰でも参加でき、後日審査をすることであれば落札者として決定する。19年度からは特殊なものをのぞき、すべてこの入札方式で実施していきたい。

問 市民ミーティングの開催状況は

議員 市民ミーティングのコンセプト、参加者の募集、開催状況と成果等について伺う。

答 協働の街づくりを推進

議員 萩野市長 住民への説明責任を



正嶋会

石倉泰明 議員

問 旧峡東病院の今後を問う

議員 石倉泰明議員 旧峡東病院の跡地利用、改修に当てる予算規模、今後のスケジュール、教育委員会等の機能を移転すると聞くが、分庁舎方式で進められた支所機能をどう進めていくのか。

答 利用計画 2月末に結論

議員 萩野市長 病院周囲の付属施設は取り壊し、整地を行い駐車場として利用したい。分庁舎の移転については、2月末に建物利用計画策定調査が終了予定で、

果たすため、情報公開と住民参加の推進が求められ、行政主導から住民主体の街づくりへの転換、市民と行政による協働の街づくりの推進をコンセプトとしている。これまでに6回開催し、市政の現況報告、意見交換を行った。内容は職員に周知し、問題解決への取り組みや市政反映について検討している。

問 市の環境問題を問う

議員 石倉議員 県が建設を考えている最終処分場と、4市共同のごみ処理施設建設にあたり、境川町寺尾地区の地権者の合意形成をどのように進めるのか。また、当初予定のごみ処理施設建設予定地である御坂町八千蔵地



区の今後の利用状況は。

甲府環境センターと本市とのごみ処理契約は平成22年までだが、契約期間が迫る中、今後どのように進めるのか。

答 ぐみ処理は

4年間の期間延長

荻野市長 境川町寺尾・間門地区の地権者が発足し、説明会や先進地視察を行った。関係4市で共同して、県および環境整備事業団とともに、地元合意に努めていきたい。八千蔵・高家地区については、行政責任を

果たすため、誠意ある対応をさせていただきます。

稼働期限の延長についての協議が行われ、平成27年3月まで4年間の延長が合意され、引き続き処理ができることになった。

問 第二農免道路の今後の考え方

石倉議員 境川から八代・御坂・一宮町を走り、本市南部地域を結ぶ第二農免道路は、若彦路トンネルの連動で富士北麓と甲府を結び、観光・物流面で大きな期待をされているが、ルート変



早期完成が望まれる第二農免道路（八代地区）

更された区間はいまだ未整備区間となっている。本市独自で、塩山・市川大門線区間の整備ができないか。

答 未整備区間の

早期開通に努力する

荻野市長 未整備区間・通称みやさか道は、県の予算確保が難しく実現に至っていない。市では引き続き県当局に整備推進を強く要望し、一大フルーツライソンの一翼を担う、新しい大型幹線農道の早期全線開通に努力していく。

問 リニア建設の今後を問う

石倉議員 今後の具体的な建設計画が県から示されているのか。経済効果を波及させるためにも、地域および地元企業のPRを、建設発注者である東海旅客鉄道に働きかける必要がある。また、将来市内に駅を誘致する考えは、

答 経済効果

計り知れない

荻野市長 山梨実験線は開始から10年目を迎え、超伝導リニア技術は格段に進歩した。国家的プロジェクトであり、県や市も国の動向を待ちながら、適切な対応をしていきたい。実験線に

は多額の事業費が予定され、経済効果は計り知れないが、今後の動向に注目していく。境川町

小山地区にリニア実験線の起点前間田地区には変電所の建設予定地があり、有効活用できる施設等も考え、駅の誘致も含め事業主体に働きかけたい。

問 指定管理者の今後の進め方は

石倉議員 指定管理者制度は、財政再建を目指す地方自治体の大きな起爆剤だが、保育所施設の管理委託をどのように進めるのか。また、他の施設の管理委託の予定と、これまでに指定された管理施設の状況は。

答 公募・選考過程を経て進める

荻野市長 石和第三保育所は、平成19年度から指定管理者制度を導入予定。集中改革プランの数値を目標に、導入予定の保育所の指定管理状況を検証し、導入を進めたい。他の施設も条例や基本方針（ガイドライン）に基づき、導入決定の目的を示し、公募・選定過程を経て進めていく。導入済みは29施設だが、おおむね順調な管理運営が行われており、モニタリングの結果を参考に、適正な管理運営に反映

させていきたい。

問 花いっぱい運動と

市民ひとり一本

植樹計画を

石倉議員 本市を訪れる観光客がいやされる空間として、また、青少年の健全育成の面からも花いっぱい運動は重要だ。また、荒れた里山・奥山は鳥獣による農作物の被害が増加し、樹木の枯渇やカイガラムシの被害が多発している。長期的な計画で県・国有地に「実のなる木」の植生を図る必要があるが、市の考えは。

答 野生動物とのすみ分け、調査・研究

荻野市長 「花と緑の街づくり事業」で種苗を配布し、49団体54力所を数えるが、本事業の充実を図り、より一層の花のある街づくりを推進していきたい。笛吹市森林整備計画の見直しと策定準備に入っているが、10年計画の中で、森林を整備・管理し、荒廃森林をなくし、野生動物とのすみ分けができるよう、調査・研究していきたい。

一般質問

12月定例市議会では、8人の議員が一般質問に立ち、13項目について市の考えをいただきました。この記事は一般質問と答弁を要約したものです。

大久保俊雄議員13
亀山和子議員13
上野 稔議員14
内藤武寛議員15
新田治江議員15
堀内文蔵議員16
川村恵子議員16
日高せい子議員17

問 不均一課税、都市計画税の今後の方向性を問う

答 土地利用計画の早期策定を進める



大久保俊雄議員
(笛政クラブ)

大久保俊雄議員 合併後2年が経過し、合併協定項目も大半が確実に履行されつつある。一方、地方税の取り扱いに関し、都市計画税も特例法により5年間は不均一課税が認められているが、公平感を欠くとの指摘が多い。本市都市計画税条例第1条および合併特例法第10条による今後

の課税方針を伺う。また、課税による市民のコンセンサス形成も不可欠で、その具体的方策および目的税である本税の用途にかかわる、都市計画法、土地利用計画の策定の具体的な進捗状況を問う。

石川光次総務部長 都市計画税は、都市計画法に基づいて行う都市計画事業等に要する費用に当てるための目的税で、都市計画法第5条の規定により、指定された都市計画区域内に所在する土地、および家屋に対し課することができるとされており、平成17年度から21年度までの各年

度分の特例を設け、石和町のみ課税されている状況にある。今後の課税方針は、合併協定による都市計画法、土地利用計画に基づいて検討する。なお、土地利用計画については、市の広域的・一体的なまちづくり推進を目的に、早期完成を目指し策定を進めている。

問 観光振興等戦略的投資の重要性・次年度予算等を問う

大久保議員 地方交付税抑制で深刻な歳入不足を招き、警察、消防、義務教育などのナショナルミニマムすら、実現できない地域が発生する事態も予想される。観光振興や公園整備、文化財整備などナショナルミニマムが弱い部分は、地方自治体の主体的行動が基礎であり、地域経済の活性化は民間の市場原理に

委ねるだけでは成功し難い。この弱い部分に対しての市の取り組み、行政の積極果敢な戦略投資の重要性をどの程度認識し、次年度の具体的施策を行うのか、予算編成の中でどう反映されるのか伺う。

答 果樹振興との連携 観光振興に努める

保坂利定産業経済部長 本年8月に新笛吹市基本計画が策定され、その中で「活力ある交流都市の創造」「個性輝く自立都市の創造」

「造」の3本の柱から、まちづくりの動向と石和温泉駅周辺整備の位置づけがされ、着々と整備が進められている。さらに、石和温泉駅や駐車場、アクセス道路の整備、散策路等の整備の具体的な整備計画が方向付けられ、新年度実施に向けた作業が図られている。笛吹市にとって観光は重要な要素であり、果樹振興の有機的な連携と、地域が誇れる多様な歴史・文化資源を生かした、観光の振興に努めていきたい。

問 乳幼児医療費の拡大と 放課後子どもプランの実施を

答 子どもプラン 検討委員会を立ち上げ



亀山和子議員
(日本共産党笛吹市議団)

亀山和子議員 9月県議会において、山本知事は乳幼児医療費をはじめ、ひとり親家庭、障害者の医療費助成をすべて、窓

口無料にすることを表明した。現在の乳幼児医療費助成の対象者は、通院が5歳児未満、入院が就学前までだが、小学校6年生までの拡大を求める。年齢拡大の市民要望は強く、小学6年生まで助成している自治体は、甲府市、大月市、道志村などである。

放課後子どもプランが、文科省の事業として始まる。子ども

たちの放課後が、安全・安心・豊かに過ごせる居場所づくりとして期待され、多様な価値観や文化に触れる場所になる。実施について市の考えを伺う。

内藤運富保健福祉部長 市では平成16年10月より、1カ月につき700円の自己負担金も市単独で上乘せ助成をし、完全無料化を図っているが、独自の医療費助成年齢の拡大は、財政面等総合的に考えると、現段階では困難な状況である。今後、県に乳幼児医療費助成制度の拡充を要求していききたい。

高野あけみ教育次長 放課後子ども教室は、来年度創設される新規補助事業で、県の方向性としては、学童保育での取り組みを中心に、放課後子ども教室はこれを補完する形で実施される。市では学童保育クラブや児童館等を中心に、体制や施設設備の充実を図ってきた。放課後子どもプランの実施については、教育委員会を中心に保健福祉部と連携をとりながら、市として検討委員会を立ち上げて進めていきたい。

問 福祉用具の貸しはがしはやめ 継続して貸与を

亀山議員 介護保険制度改正で、福祉用具の貸与が制限された。福祉用具の必要な人や低所得者には継続して貸与することを求める。制限に当たっては、主治医やケアマネージャーの意見を十分尊重されたのか疑問を感じる。取り上げの基準を明らかにすること。

答 中重度者の支援を強化・重点化

内藤保健福祉部長 介護保険制度は、将来にわたり制度の持続可能性を高めるため、中重度者の支援を強化・重点化し、身体の状態に応じ必要と判断された人が利用できるサービスで、一定の条件に該当する方を除き、福祉用具貸与が制限された。判断内容として、主治医の意見書、認定調査票、ケアマネージャーの意見等により、総合的な審査を行い判定している。利用料減免制度は、すでに低所得者のうち一定の基準を満たす方には、社会福祉法人等による利用料負担軽減制度がある。施設サービス、ショートステイでの居住費・食事は、負担が重くならないよう限度額を設け、超えた分は介護保険で負担する制度もあり、現時点での市独自の減免制度は考えていない。

問 白井河原・八田線四日市場 交差点改良を

答 改良整備するよう、県に要請



上野 稔議員
(笛政クラブ)

上野稔議員 県道白井河原・八田線の四日市場交差点付近は、峡東・甲府市内方面を結ぶ大変重要な道路で、観光バス、大型トラックなど交通量が増加している。合併前より地域住民から改良の要望が出されていたが、今後の市の取り組みを伺う。

また、石和橋西詰交差点から国道411号線石和温泉駅入口の間の側道は老朽化しており、利用者は大変不便を感じている。今後の取り組みは、**芦沢憲一郎建設部長** 現在の笛吹警察署が移設建築された時期に、国道411号線の一部区間について改良整備されているが、道路管理者である県の峡東建設事務所に、継続して国道20号線の交差点まで改良整備するよう要請していききたい。

市道6号線の歩道は供用開始



事業促進が望まれる渋川上流 (石和地内)

問 渋川改修の促進 取り組みは

上野議員 石和町内を流れる渋川は、下流から清流公園までの改修に目途が立った。石和広瀬・四日市場・窪中島までの区間は、公共事業の縮減により整備には大変厳しい見込みだ。市長は「改修促進期成同盟会」の会長として、先頭に立ち早期実現に尽力いただいているが、これからの取り組みは、

答 組織拡大・事業推進の 要望活動をしていく

芦沢建設部長 昭和62年に県峡東浄化センター前から着工し、今年度末には、県道甲府笛吹線との交差点の上流までが完成予定で、進捗率は84%である。平成21年3月には、最終現場の石和町清流公園までの完成を目指している。期成同盟会は随時、県に事業促進の要望活動等を行っているが、今後、それぞれの改修地域にあたる関係役員等の加入をいただき、組織拡大、事業推進の要望活動等を行っていききたい。

問

火災に遭った江戸時代の古民家の再建を

答

関係者の意見を聞き再建を進めたい

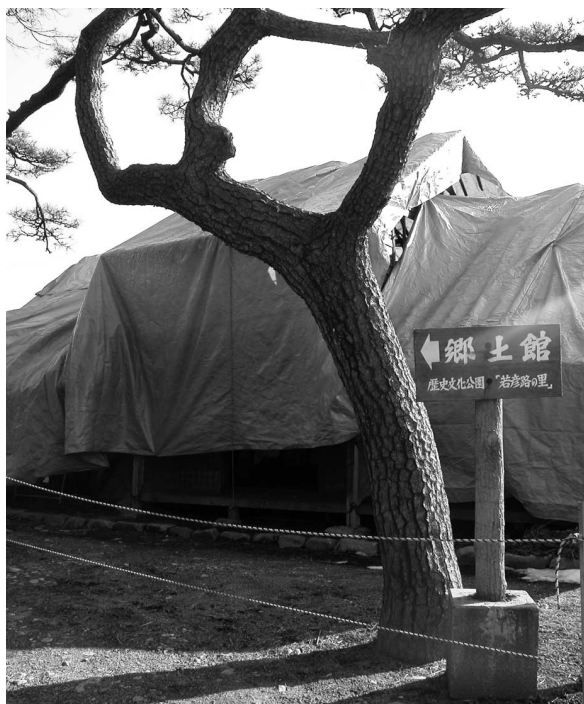


内藤武寛議員
(新和会)

内藤武寛議員 過日11月19日に発生した火災により、八代町郷土資料館敷地内に建っていた江戸時代の古民家が、本体を残し家屋のかやぶき部分が焼失した。

7時間に及ぶ消防署・消防団員の消火活動により、屋根を除く本体は幸いにも焼失を免れることができた。類焼もなく長時間に及ぶ消火に心から感謝と敬意を表したい。

この古民家は、江戸時代中期の養蚕が盛んだったころの農家で、二階建てに南側に突き出した屋根が非常に珍しい構造だ。昭和45年に八代町南の石原家にあったものを解体保存し、昭和



再建を進めたい古民家（八代地区）

61年に現在の郷土館の隣に復元し、再建された。江戸時代のこのような構造を持つ民家は非常に少なく、貴重な文化財だ。再建に対しての当局の考えを伺う。

高野教育次長 八代郷土館敷地内の市指定文化財、江戸中期民家の火災の際は、南区区長、近

所の皆様をはじめ、消防団の方々には多大なご迷惑をかけ、また、長時間の消火活動に対し、改めて御礼を申し上げます。

焼失した古民家は、17世紀ころに造られた田の字形の間取りの民家で、突き上げ屋根、馬屋は改築により追加された部分だ

が、当時の建築姿が良く残っている貴重な民家だ。

このような貴重な文化財を焼失したことは、非常に残念だが、今後、再建について笛吹市文化財保護審議会や、関係者のご意見をお聞きする中で、進めていきたいと考えている。

問

境川図書館の充実を望む

答

現状維持だが関係部局と協議する



新田治江議員
(清新会)

新田治江議員 境川村当時、平成15年に境川に図書館をということ一般質問が出され、検討委員会を立ち上げていくという経過があった。現在、境川図書室には、司書が半日、半日、1日の3日体制でいてくれている。子どもたちの利用も増え、おぼあちゃんたちのお話隊「たんぼの会」も誕生し、世代間の交流もできて雰囲気がとてもよくなった。幼児から高齢者までが

憩いの場として利用しやすい図書館となるよう期待し質問する。

1階を改造し、スペースを広げられないか。

本の増冊を望む。

司書の日を増やしていただきたい。

司書の日数増については、現在、司書資格を持ったパート職員1名を配置し、週3日体制で勤務しているが、境川総合会館に勤務する職員が貸し出し業務に当たっており、日・祭日を除き毎日図書室を利用できる。当分の間は現状維持だが、今後関係する部局と協議していきたい。

境川図書室では、飯田蛇笏・龍太先生の句集、俳句関係の書籍が多い。現在は子どもの本が中心で、子どもの本の増冊と、大人の本も高齢者の方など、いろいろな層の方がこられるが、市としての考えを伺う。

高野教育次長 境川総合会館の1階スペースには、図書室、事務室、調理実習室等とロビーがあるが、現状は図書室に加え、ロビーの一部を活用しサービス

市民の声

一般質問

問 林業の推進と 森林の整備・活用策を問う

答 「企業の森」 県と連携し推進



堀内文蔵議員
(新和会)

生徒の森林教育の場として活用
の考えは。

旧御坂町は40年以上植樹祭を
続けてきた。笛吹市も毎年植樹
祭の実施を望むが、考えを伺う。

林業は長年にわたり衰退が続
いている。林業の復活と森林再
生には、人の手を加え健全な山
林にする必要がある。林業従事
者に県の補助事業等はあるが、
市の支援の考えはあるか。

保坂産業経済部長 森林資源
を守る治山事業は重要で、林道
は林業生産者の森林の管理、木

堀内文蔵議員 京都議定書の発
効で、温室ガス排出量6%削減
が義務付けられた。こうした目
標を達成するには、山に手を入
れ、放置された林野を整備し、
温室効果が吸収源としての効
果を十分発揮させるため、健全
な森林づくりを積極的に進める
必要がある。峡東地域に発生し
たカツラマルカイガラムシの異
常発生は、森林破壊をもたらし、
鳥獣は人里に食料を求め、農産
物被害も深刻だ。

森林の水源涵養や防災など、
公益的機能強化のため、国・県
が行う大規模治山事業と、県・
市が行う小規模治山事業、林道
整備事業等の積極的な導入は、

林業の多面的機能の利点を生
かし、企業の森林整備推進事業
への取り組みの考えは。

恩賜林の中に学校林があるが、



森林環境教育の一環として
植えられた学校林(御坂地内)

材の搬出など整備は必要だ。こ
れらの整備事業は地域および地
権者の同意、要望に基づき、県
と協議し、国・県の補助を受け
進めていきたい。

県内では早川町の「パジェロ
の森」、山梨市の「ライオンの
森」が企業の森林整備推進事業
を実施している。県の呼びかけ
に応じ、御坂町の松峰神社がこ
の事業に興味を示し「企業の森」
として、森林の一部を企業と提
携し、整備をしたいとの話もあ
り検討中であるとの話である。

森林・林業への理解の促進、山
村住民と都市住民との交流によ
る、山村地域活性化につながる
有効な取り組みなので、県と連
携し推進していきたい。

青少年の奉仕体験、自然体験
活動の充実が求められ、活動の
機会を与えることの重要性が認
識されている。児童・生徒の森
林環境教育の場として学校林を
活用し、次代を担う子どもたち
が森林に関心を持ち、森林のさ
まざまな機能を学ぶことは非常
に意味がある。関係者の協力を
得ながら、学校林を整備活用で
きるよう検討していきたい。

市の植樹祭については、潤い
と緑あふれるふるさとを後世に
引き継ぎ、積極的な緑化活動や
緑化意識の高揚を図るため、笛

吹市緑化推進会議を中心に、平
成19年度において開催できるよ
う計画する。

市の面積の約60%を森林が占
め、豊かな緑は市民生活や、生
息する動植物に豊かな環境を提
供している。県では環境公益林
整備事業を平成18年度よりスタ

ートさせたが、市でもこの事業
の採択から漏れた森林を積極的
に整備し、森林所有者の負担を
軽減し、適切な森林整備ができ
るよう、笛吹市一般造林事業と
して、森林整備に欠かせない森
林組合と連絡・調整を図り、検
討していきたい。

問 市民サービスの向上を問う

答 納税しやすい環境を整備する



川村恵子議員
(公明党)

体も増えた。

また、平成19年4月より、ク
レジットカードによる使用料の
納付が可能になるが、自治体運
営のスピードアップなど、取り
組みに向けての考えを伺う。

川村恵子議員 ここ数年、個人
市民税の納税義務者の変化や、
地価の下落などの理由で、市税
は減少傾向だが、収納率を向上
させることは、自治体運営の大
きな課題だ。個人の生活に合わ
せて、もっと納めやすくする環
境をつくり、市民への利便性の
向上を図ることが、自治体にお
ける課題でもある。平成15年4
月の地方自治法施行令の一部改
正で、市税等の納付がコンビニ
でも可能になり、検討する自治

石川総務部長 市では指定金融
機関、収納代理金融機関等によ
り収納している。コンビニ収納
も含め、納税しやすい環境体制
を整えることは、自治体の使命
と考える。県内では県の自動車
税が平成17年から実施され、市
町村では平成19年度から諸税を
実施するのが1カ所となってい
る。市としては、庁内関係部署
で集まり、費用対効果、規定整
備等について検討をはじめた。
クレジットカード収納は、市

の対応として、もう少し時間を
いただきたい。

市営住宅

入居条件の緩和は

川村議員 市営住宅は市民の人気が高いが、入居に当たっての条件が厳しい。入居する際の連帯保証人の条件に、「市内に住所を有する人」とある。なかなか市内だけでは、連帯保証人を探すのは大変で、今日のような経済環境では、よほど親しい親族でもない限り困難な状況だ。連帯保証人の居住に、規制緩和をすべきだが、市の考えは。



規制緩和が望まれる市営住宅

答 緩和要件、今後の課題

芦澤建設部長 市営住宅は現在29団地、344戸を管理している。連帯保証人の資格要件は、市内に居住し、入居決定者と同程度の収入を有する者となっており、合併前は6町村が町内居住を条例化していたが、合併により新市内の居住に範囲が拡大された。連帯保証人の居住資格

問 障害児学童保育の早期実現を

答 障害児のための 専門学童保育も必要



日高せい子議員
(清新会)

日高せい子議員 今年も障害児のサマースクールが夏休みの5日間、御坂農村センターにおいて開催された。障害を持った子どもたちが、充実した夏休みを過ごすことが目的で、長い夏休みの間、子どもたちに外に出かける機会を与えたいという願いからの企画だ。多くのボランティア

を限定した根拠は、契約義務履行に関する連絡・調整等について、事務量の増大や確実性について困難性が増大するため、居住区域を条例化したものである。したがって当面の間、管理の効率性や確実性を推進するため、連帯保証人の居住資格については、現条例で管理していくが、住民の実態を踏まえ、今後の研究課題とさせていただきたい。

イアに支えられ実施されたが、家族会の方から寄せられた感想が印象的だった。

障害のある子どもへの親も、仕事ができる環境づくりが求められ、子どもたちも学校・家庭以外に、安心して過ごすことができる居場所の必要性が言われている。市は障害児学童保育について、どのように考えるか伺う。内藤保健福祉部長 障害児手帳を持ち、学童保育を利用している児童は6名で、可能な限り健全児と同様に、学童保育を利用していただいている。今後、可能保護者等と十分に協議し、可能



実施されたサマースクールの様子

な限り受け入れを考えていきたいが、すべての障害児の保育を実施することには、難しさもある。

居場所確保とともに、親も安心して仕事ができる環境をつくるためにも、今後は障害児のための専門の学童保育が必要と考える。自立支援法に基づく「日中一時預かり」事業との関連も研究し、できる限り早期に実施できるよう、検討したい。

問 指定管理者制度 導入に際しガイド ラインを明確に

日高議員 指定管理者制度の導入により、公の施設のあり方が

大きく変わろうとしている。制度導入の目的はサービスの質の向上であり、多様化する住民ニーズに効果的、効率的に対応するため、民間事業者のノウハウを活用し、結果的にコスト削減も達成することになると言われている。平成21年までに47施設の制度導入予定の本市として、どのような施設・サービスに適用が可能で、効果的かの議論を深め、ガイドラインを明確にする必要がある。市の考えは。

答 導入の決定目的を 明確に示す

石川総務部長 市では、第一次行財政改革大綱で策定した、集中改革プランにより目標を定め、指定管理の導入や民営化を進めている。導入決定の過程を明確に示すため、手続条例の制定や指定管理者制度導入に向けた基本方針（ガイドライン）を定め、手続きの進め方を示している。

今後、本市では、条例の遵守や基本方針に基づき、精査・検証を加え、導入の決定目的が明確に示され、公募および検討委員会による選定に対する審査検討と、選定後の指定管理者への管理移行が、スムーズに図られるよう対応していきたい。

総務 常任委員会

平成18年第4回定例会で付託された案件を、12月14日、15日の2日間審査しました。

おもな質疑

- Q** 職員の勤務時間などの改正について、組合との合意はできているのか。
- A** 今回の改正は国に準拠した形の改正であり、説明は行った。
- Q** 消防団員の定数改正の内容は。
- A** 芦川地区が加入し、八代支所内に設置していた消防本部を解散したことによるもの。
- Q** 選挙費の内容は。

A 知事選挙のポスター設置所の変更。芦川地区の設置箇所を載せたもの。

Q 公用車の台数は。

A 10月末現在196台。合併後30台廃車となっている。今年度も11台廃車予定である。

Q 合併特例債の減額内容は。

A 特別債事業として見込んでいた工事内容の変更を行い減額とした。

Q 住民基本台帳カードの発行件数と、今後の見通し。また、住民票自動交付機の導入メリットは。

A カード発行は、10月末現在259枚で、現在運用されているものは230枚程度。住民票自動交付機については、カード利用者のみが対象となるが、図書館など多くの市民が利用する施設に設置する。手数料等も安く設定し、利用頻度を高める。

Q 滞納整理のためのシステムを導入しているが、そのメリットは。また、費用対効果は見込めるのか。

A これまで、既存のシステムで対応してきたが、滞納件数が9千件を超え、他のシステムとの併用では対応が難しく、独自管理を行なうため、システムを導入する。効果が上がるよう対応する。

Q 県税事務所から職員の派遣を受けていたが、効果は上がったか。

A 滞納整理の方法や、実務を指導してもらった。現場での対応も職員に随行してもらい、差押えや収納など190件ほど行った。

Q 芦川地区過疎地域計画の内容は。また、これまでの計画との違いは。

A 全体的な計画の本旨は変わらない。これまで行ってきた事業を主体に計画に反映する。芦川地区は交流事業などの拠点地区として位置づけ、事業を推進していく。

教育厚生 常任委員会

12月定例会において、本委員会に付託された議案審査を行いました。審査にあたり質問、意見が出されました。

おもな質疑

Q 住民基本台帳カードの利用に市独自のサービスは。

交流事業の拠点となる芦川町



A 今後導入する住民票自動交付機や、図書館カードとして利用できるよう検討する。

Q 住民票自動交付機の設置場所は、どのような場所を考えているか。

A 図書館や本庁など多くの住民が利用する場所に設置する。稼働時間などについては、今後内部で検討する。

Q 広域ごみ処理施設事務組合の各市が負担する割合をもう少し見直すべきでは。

A 組合設立時、幹事会で既に決定されている。処理場建設までの間は、現行でいく。

Q 障害者短期入所相互利用の減額の内容は。

A 民間事業者が利用事業を中止したため、利用ができず、当

初予算に計上した施設への扶助費を減額した。

Q 障害者自立支援法の制度内容は。

A 4月1日から施行され、これまでの、身体、知的、精神の三障害の支援事業を一元化したもの。利用者負担を1割とし、地域で自立するための支援事業などを行う。

Q 花の実年検診および人間ドック検診の今後の対応は。

A 毎年2月に検診受診者数や検診時期についてアンケートをとっている。来年2月にも行う予定であり、調査結果を基に実施日や会場の選定をしていく。

Q 現在建設中の、地域密着型老人ホームの内容は。

A 小規模有料老人ホームは、地域密着型サービス整備事業として、平成18年4月に募集を行い、事業者を選定し、県の許可が下りたので、19年4月オープンを目指して工事を進めている。

Q 指定管理者移行に伴う備品等の扱いは。

A 備品等は市の所有であり、指定管理者に貸し出す事になる。不足のものについては、基本的に市が購入し貸し出す。また、施設の補修は、10万円未満までは指定管理者、10万円以上は市と指定管理者で協議する。



12月定例会において、付託を受けた案件の審査を行いました。

おもな質疑

Q 中山間地の事業地内にも、遊休農地が増えてきたが対策は
A 担い手の育成や農業委員会と連携を図り、実態を踏まえて、市民農園やクラインガルテンなど幅広く検討している。
Q 工事費等の減額補正が多額にあるが、もう少し効率のよい予算執行をすべきではないか。
A 入札差金は、財政担当からの指示により減額することとなっている。新規事業等は、新たに補正予算等で計上するように

したい。
Q 石和温泉旅館組合に対する1千万円の補助内容は。
A 石和温泉の活性化のため、NHK大河ドラマにちなんだイベントを計画し、観光客の誘致につなげる。事業は実施計画を3月までに立て、4月から行なう。補助事業なので、事業終了後実績を報告してもらう。
Q 笛吹市は果樹と温泉の里としてPRしているが、今回の計画との結びつけはあるのか。
A 今回の計画は石和温泉の活性化計画であり、特に考えていない。
Q 区画整理事業の計画では、指定区域は商業地となっているが、市の構想や地権者への指導はどのようにしているか。
A 用途地域は商業地だが、景気の動向により地権者は商業地以外の利用を考えている。できるだけ用途に合った事業を行うよう願っている。
Q 駅前駐輪場は、現在の計画では広場の奥になる。駐輪場に行くまでの自転車通行帯はどのように考えているのか。また駐輪場の移転は考えてないか。
A 自転車と歩行者を共存させる安全に通行させる。駐輪場の移転は難しい問題である。

笛吹市議会だよりアンケート結果

笛吹市議会だより第8号で、市民の皆さんにお願いしましたアンケート調査の途中結果（速報）をお知らせいたします。回答数は367通（平成19年1月10日現在）で、年代別、男女別の数値はグラフのとおりです。また、問1から問6までの結果は、以下のとおりです。

問1 市議会に関心がありますか。

- ・ある = 273人
- ・多少ある = 66人
- ・あまりない = 16人
- ・ない = 9人

問2 議会だよりを読んでいますか。

- ・毎回読む = 286人
- ・ときどき読む = 64人
- ・あまり読まない = 11人
- ・読まない = 5人

問3 議会だよりの中で、最も興味がある記事はなんですか。

- ・定例会で決まったこと = 122人
- ・代表・一般質問 = 238人
- ・委員会レポート = 30人
- ・笛吹市役所に聞いてみました = 31人
- ・その他 = 11人

問4 市議会のどんな情報を知りたいですか。

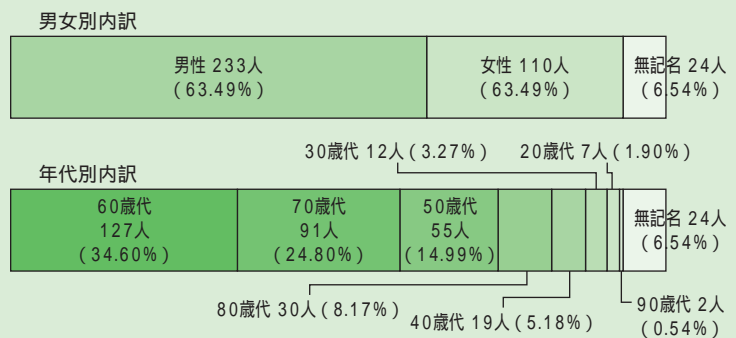
- ・議案 = 90人
- ・代表・一般質問 = 154人
- ・委員会の活動 = 164人
- ・その他 = 18人

問5 議会だよりの字の大きさや、記事の配置等、読みやすさはいかがですか。

- ・読みやすい = 143人
- ・まあまあ読みやすい = 186人
- ・あまり読みやすくない = 17人
- ・読みにくい = 7人

問6 議会だよりのほか、市議会に関する情報は、インターネットの笛吹市ホームページにも掲載しています。ご覧になったことがありますか。

- ・ある = 69人
- ・ない = 243人



以上のような結果になりましたが、市議会に関心がある方、多少ある方を合わせて、95%以上の方が関心があると回答されています。また、議会だよりを毎回読む、ときどき読む方も95%を超えており、関心の高さが伺えます。

編集委員会では、最終的な数値が出て、すべての統計をとった時点で、再度、詳細な結果を市民の皆様にお知らせいたしますが、この結果を、今後の紙面づくりに生かしながら、さらに読みやすく、親しみやすい「笛吹市議会だより」の発行を、心がけていきたいと考えています。

全国で「いじめ」を苦しめた子どもたちの自殺が社会問題化しています。笛吹市では、どうでしょうか？

笛吹市役所に聞いてみました。

Q うちの子どもも学校に通っています。人ごとではない「いじめ」に、
こころが痛みます。市内の小中学校は、問題がありませんか。

A 連日のように「いじめ」が報道され、不登校問題や自殺など、子どもを取り巻く問題は深刻で、笛吹市としても、対岸の火事と見過ごせません。

市内20校、6,600名の児童・生徒がいます。問題発生時の速やかな対応も大切ですが、助けを求めるシグナルを、すばやく、的確に把握し、対処していくことに尽きると思います。担任を中心として指導の先生の役目も大事で、教育アドバイザーの先生にも、全校を定期的に回っていただいています。

また、教育相談員やカウンセラーが諸問題の解決に向け全力を傾注しているところです。



昼休みに仲良く遊具で遊ぶ子どもたち

Q 少し安心しましたが、携帯電話やメールなどによる「いやがらせ」も耳にします。

A コミュニケーションは人と向き合うのが基本で、大事なことです。

ネットの重要性を理解した上で、携帯電話やパソコンは補足的だ、ということ、伝え、学ぶことが必要です。学校だけでは子どもの悩みを発見するのに限界があります。家庭でも温かく、注意深く、愛情を持って子どもの言葉に耳を傾けていただくよう、お願いします。

みなさ～ん！
市役所に
聞きたいことを
ぜひ送ってね！

送り先
笛吹市石和町市部777
笛吹市役所内
笛吹市議会だより編集委員会あて
FAX 262-4115



笛吹権(こん)ちゃん

編集委員会よりお知らせ

笛吹市に関する疑問や聞きたいこと、日ごろ感じていることなどを、ぜひお寄せください。

市民のみなさん、「議会だより」のご愛読ありがとうございます。合併してからいよいよ3年目に入ります。まだまだ「全市一体感」はなかなか醸成されてきませんが、芦川も含めての7町間の垣根も、おいおい低くなっていくものと期待を込めております。

市議会のほうも、2年経過して議会構成が12月定例議会から改編されました。議会広報編集委員会も、一部前任者も残りしましたが、大半が新任で、「議会だより」を担当することになりました。

「議会だより」の最大の課題は、「発行を早くすること」に尽きると思います。前任者らもこの点にご苦労されてきたようです。議会終了後2カ月たってからの発行をなんとしても、1カ月早めたい思いで取り組みますので、今後ともよろしくお願いします。

(山本富貴・記)



笛吹市議会だより No.9

〒406-8510 山梨県笛吹市石和町市部777
TEL.055-262-4111(代)FAX.055-262-4115
URL: <http://www.city.fuefuki.yamanashi.jp/>



本誌が全国100の自治体でも採用しています

TOYO INTERFACE

笛吹市議会だより No.9 20